

2019年度中間期 東邦銀行の現況



福島県公式イメージポスター2019 (出所：福島県)



すべてを地域のために
東邦銀行



目次

I. 福島県の現状

- 1. 福島県の現状
 - (1) 令和元年台風第19号等による影響 2
 - (2) 福島県の概況等 3
- 2. 福島県の豊かな観光業 4
- 3. 福島県の活気ある産業振興 5~6
- 4. 福島県の産業集積状況 7

II. 2019年度中間決算の概要

- 1. 2019年度中間決算の概要 9
- 2. 業容関連
 - (1) 総預かり資産の状況 10
 - (2) 貸出金の状況 11
 - (3) 有価証券の状況 12
- 3. 収益関連
 - (1) 資金利益の状況 13
 - (2) 役務取引等収益(手数料収入)・金利スワップ等
収益の状況 14
- 4. 経費 15
- 5. 経営体質
 - (1) 貸出資産の質 16
 - (2) 経営の健全性 17
- 6. 配当金・株主さまご優待制度 18

III. 東邦銀行の取組み

- 長期ビジョン・中期経営計画 20
- 1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献
 - (1) 地域の創生・発展への積極的な参画 21
 - (2) お取引先の販路拡大支援 22
 - (3) 多様な資金ニーズへの対応と
海外マーケットへの進出支援 23
 - (4) 経営課題提案型営業[®]・事業再生支援等の取組み 24
- 2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進
 - (1) 個人のお客さまサポートのための取組み 25
 - (2) 資産運用のお手伝い 26
 - (3) 個人のお客さま向けローンの取組み 27
 - (4) 店舗・チャネル戦略 28
- 3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立
 - (1) 他行連携・フィンテックの取組み 29~30
 - (2) ESGへの取組み 31~34
- 4. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成
 - (1) 人材育成への取組み 35
 - (2) 活発なクラブ活動 36
- 5. 働き方大改革推進によるいきいき職場づくり
多様な働き方の推進と働き方大改革 37

I . 福島県の現状

1. 福島県の現状

(1) 令和元年台風第19号等による影響

このたびの令和元年台風第19号等により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

令和元年台風第19号等による被害状況

- 2019年10月12日から13日未明にかけ日本列島を縦断した「令和元年台風第19号」により全国各地で被害が発生
- 福島県は、阿武隈川流域44カ所での氾濫、沿岸部における断水など、広い範囲で甚大な人的・物的被害が発生
- 2019年10月25日の豪雨では、浜通り地区において河川氾濫による浸水被害が発生

＜福島県における人的被害・住宅被害の状況（福島県ホームページ2019年11月6日13:00時点）＞ （単位：人、棟）

人的被害（調査中）		住家被害（調査中）				
死者	行方不明者	全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
32	0	298	1,293	867	12,066	2,693

当行への影響と対応

当行の被害状況

被害店舗等		被害内容	再開状況
店舗	梁川支店	1.5m浸水	11月5日
	本宮支店	0.5m浸水	10月28日
	浅川支店	通信不能	10月17日
店舗外 ATM	ヨークベニマル 新本宮舘町店	浸水	11月見通し
	マルト好間店	浸水	10月30日

緊急対策本部の設置

- 頭取を本部長とする緊急対策本部を設置
- 明確な指示命令システムのもと、被災されたお客さまの立場に立ち、迅速かつ柔軟に対応を決定
- TV会議システムにより各営業店と情報を共有



お客さまへの対応

- 被害が想定されるお客さまへのお見舞いと被害状況・事業再開に向けた影響等を確認
- 署名および拇印押捺による預金払戻や融資に関する返済猶予等の条件変更に柔軟に対応
- 甚大な被害が出ているお客さまに対しては最大限のサポート
- 移動店舗車・電源車の配備、相談窓口・フリーダイヤルの設置、貴重品等保管サービス^(注)の取扱開始や災害対応融資商品を創設

(注)2020年1月まで貸金庫使用料が無料



1. 福島県の現状

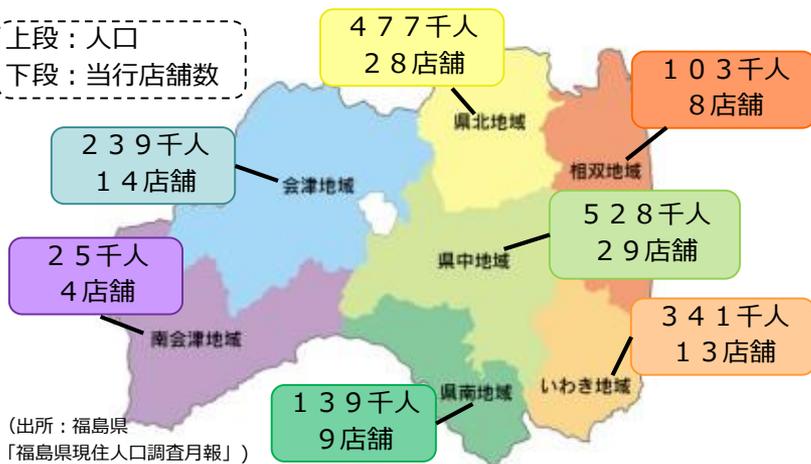
(2) 福島県の概況等

福島県の概況

◆人口185万人<'19.3.1現在> (ピーク時213万人：'98/1)

◆県内59市町村(13市、31町、15村) (同 90市町村：'04/10)

上段：人口
下段：当行店舗数



福島県の主な経済状況

	震災前 ('10年)	震災直後 ('11年)	足元の状況	
人口	人口(3月1日現在)	202万人	197万人	185.5万人('19年)
	合計特殊出生率(全国平均)	1.52 (1.39)	1.48 (1.39)	1.53 ('18年) (1.42)
経済	県内総生産(名目)(東北平均)	7兆1,815億円 (5兆0,788億円)	6兆5,881億円 (4兆9,666億円)	7兆8,008億円('16年) (5兆6,566億円)
	有効求人倍率(全国平均)	0.42倍 (0.52倍)	0.59倍 (0.65倍)	1.51倍 ('18年) (1.61倍)
建設	公共工事請負金額	1,847億円	2,491億円	6,267億円('18年)
	新設住宅着工戸数	9,342戸	7,826戸	12,761戸('18年)
産業製造	製造品出荷額等	5兆900億円 (東北1位)	4兆3,200億円 (東北1位)	5兆1,016億円('17年) (東北1位)
	農業	農業産出額	2,330億円	1,851億円
	農産物輸出力	152トン	17トン	217トン('18年)

東日本大震災からの復興関連事業

【相馬福島道路】

- '18/3 霊山IC～相馬山上IC間開通
- '20年度 保原～相馬間が開通予定であり開通後の所要時間は60分から40分に短縮

【国際バルク戦略湾岸】

- 小名浜港国際物流ターミナル整備事業 '11/5に国内有数の国際物流拠点湾岸として「国際バルク戦略湾岸」に選定



【常磐線運転再開】

- '19年度中に富岡～浪江間の運転が再開し、全線開通見込

【ICTオフィス環境整備事業】

- '19/4 会津若松市に「スマートシティA i C T」開所
- ICT関連企業の集積による地域活力の維持発展を目的



Jヴィレッジ全面再開

【2020東京五輪聖火リレー・グランドスタート会場】

- '18/7 一部再開、'19/4 全面再開
- 2020東京五輪・サッカー男女日本代表の合宿地に決定



当行グループは1億円を寄付

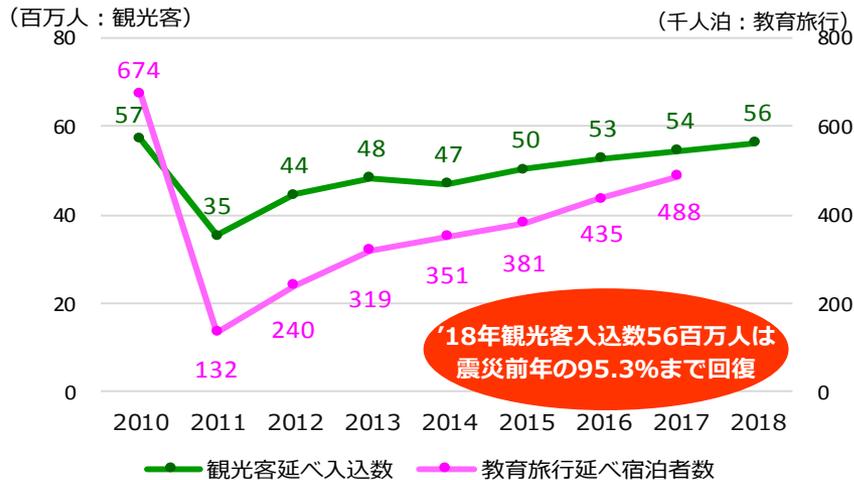


2. 福島県の豊かな観光業

観光誘客の着実な復調

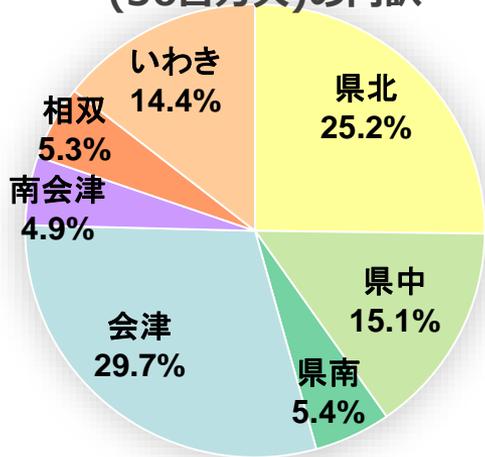
○震災以降、観光客は着実に回復基調で推移

福島県観光客入込・教育旅行の状況



(出所：福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会)

2018年 地域別観光客入込数 (56百万人)の内訳



魅力ある観光資源

全国新酒鑑評会“ふくしまの酒”『金賞受賞数』7年連続日本一！

金賞受賞数

- 平成24酒造年度 26銘柄
- 平成25酒造年度 17銘柄
- 平成26酒造年度 24銘柄
- 平成27酒造年度 18銘柄
- 平成28酒造年度 22銘柄
- 平成29酒造年度 19銘柄
- 平成30酒造年度 22銘柄



(出所：福島県)



(出所：福島県)



(出所：福島県)



(出所：福島県)



(出所：福島県)



(出所：福島県)



(出所：福島県)

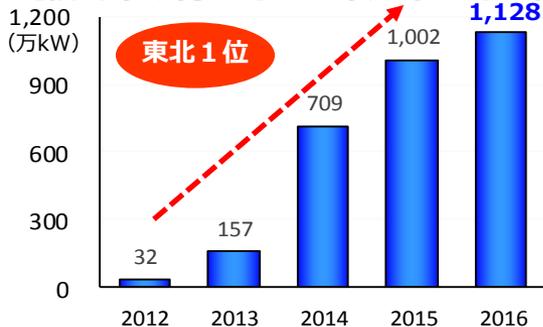
3. 福島県の活気ある産業振興①

再生可能エネルギー

【福島県の再生可能エネルギー導入状況】

＜'16年度の東北各県の実績＞

【再生可能エネルギー由来水素プロジェクト】



県名	再生エ導入容量(kw)
福島	1,128,229
青森	884,204
宮城	754,010
岩手	544,920
秋田	569,559
山形	271,954

(出所：資源エネルギー庁)



浪江町において、再生可能エネルギーを用いた大規模水素製造、次世代の水素輸送・貯蔵技術の実証に取り組む

⇒ 福島県産水素の2020年東京オリンピック競技大会への活用を目指す

製造業・医療関連産業

【製造品出荷額等】



(出所：経済産業省「平成30年工業統計速報」)



(出所：福島県「平成30年工業統計調査結果速報」)

【医療機器関連産業の集積状況】



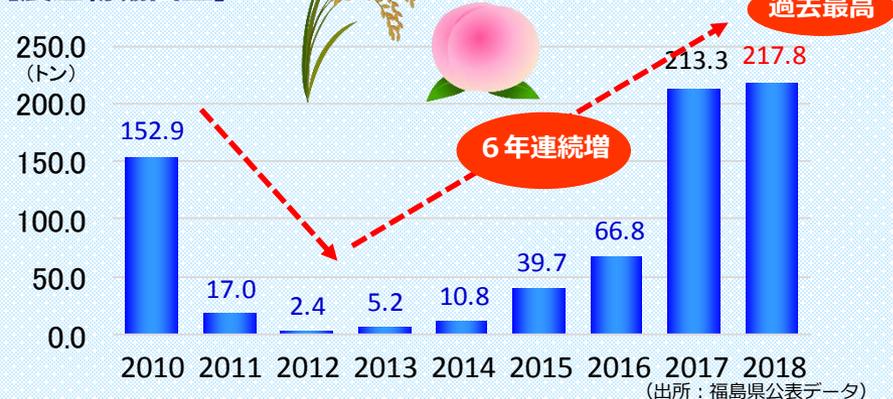
(出所：福島県)



(出所：福島県企業立地ガイド)

農林水産業

【農産物輸出货量】



(出所：福島県公表データ)

【ふくしまイレブン】

○ 福島の多彩な農林水産物を代表する11品目



(出所：福島県)

3. 福島県の活気ある産業振興②

福島国際研究産業都市構想（福島イノベーション・コースト構想）

- 本構想は、改正福島復興再生特別措置法により国家プロジェクトとして推進
- 新たな産業集積や研究開発、農林水産業再生等に取り組む、住民帰還の促進と浜通りの再生、県全体の復興・成長につなげていく

⇒2017年9月 福島県は「福島イノベーション・コースト推進機構」を設立。当行も同機構へ3名を出向派遣し参画

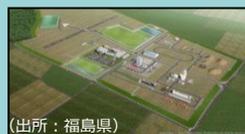
国際産学
連携拠点

- ◆「東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点」
(2020年度開所予定)
・ 未来への継承・世界との共有、防災・減災、復興の加速化への寄与



ロボット開発・実証拠点

- ◆「福島ロボットテストフィールド」(屋外ロボット)
(2018年度より順次開所)
・ 災害対応ロボット等の官民による研究・実証施設
- ◆「ワールドロボットサミット」(2020年10月開催)
・ 世界から集結したチームがロボットの技術やアイデアを競う協議会
・ ロボット活用の現在と未来の姿を発信する展示会を開催



国際廃炉研究
開発拠点

- ◆「廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟」
(2017年4月運用開始)
・ 国内外の大学、研究機関、企業等による廃炉研究と人材育成
- ◆「大熊分析・研究センター」
(2018年3月運用開始)
・ 放射性物質の分析・評価、保管中の安全性評価等に関する技術開発
- ◆「楡葉遠隔技術開発センター」(屋内ロボット)
(2016年本格運用開始)
・ 屋内作業ロボット等の遠隔操作技術の研究・開発

新たな産業集積

- ◆「エネルギー関連産業の集積」
・ バイオマス燃料、洋上風力発電等関連の産業集積
- ◆「農林水産業プロジェクト」
・ スマート農業、CLT(直交集成版)の活用、水産研究施設強化
- ◆「スマート・エコパーク」
・ 被災地の膨大な廃棄物のリサイクルや、希少金属の抽出拠点整備

<相馬港天然ガス
火力発電所(仮称)>

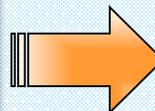


<水産海洋研究センター(仮称)>



インフラ整備

- ◆「交通インフラ整備」
・ 避難指示区域等と周辺の主要都市などを結ぶ主要道路(ふくしま復興再生道路)8路線の整備
- ◆「産業・生活インフラ整備」
・ 双葉郡への公立中高一貫校(ふたば未来学園・2015年開校)の設置や産業用地・生産物流施設の整備



世界が注目する浜通りの再生へ！

4. 福島県の産業集積状況

エネルギー関連・I(C)T・医療産業・アグリビジネス・ロボット開発等、研究開発・産業創出拠点の整備が進む

福島イノベーション・コースト構想

- 国際廃炉研究開発拠点
- ロボット開発・実証拠点
- 新たな産業集積

【県北地区】

- 医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター
(ふくしま国際医療科学センター)
- 福島大学 食農学類('19/4発足)

「福島大学農学群食農学類」



(出所：福島県)

【相双地区】

- 相馬 LNG 基地等整備
- 富岡復興メガソーラー・SAKURA
- 波倉メガソーラー発電所
- 南相馬ソーラーアグリパーク
- 大熊町ふるさと再興メガソーラー
- いたてまでいな太陽光発電事業
- 万葉の里風力発電所
- 再エネ由来大規模水素製造実証実験
「相馬 LNG 基地 (2020年完成イメージ)」



(出所：福島県)

【会津地区】

- 会津大学 先端ICTラボ(リクティア)
- スマートシティ会津若松
「ICTオフィス環境整備事業」
- 会津電力
- Oメディカルシステムズ社
- 会津若松ウインドファーム

「会津若松ウインドファーム」



(出所：福島県)



【いわき地区】

- 小名浜港国際物流ターミナル整備事業
(国際バルク戦略港湾)
- 浮体式洋上風力発電設備
「ふくしま浜風」
- 水産海洋研究センター

「ふくしま浜風」



(出所：福島県)

【県中地区】

- 産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研究所
- ふくしま医療機器開発支援センター
- 三春町環境創造センター
- 郡山市布引高原風力発電所
- 福島空港メガソーラー
- 風の谷 Ten-e i 天栄風力発電所

「郡山市布引高原風力発電所」



(出所：福島県)

【県南地区】

- Oメディカルシステムズ社
- Mガス化学社
- S半導体社
- 西郷村太陽光発電事業
- ユーラス矢吹中島ソーラーパーク
- 西の郷ソーラーパーク

「西の郷ソーラーパーク」



(出所：福島県)

Ⅱ．2019年度中間決算の概要

1. 2019年度中間決算の概要

(単位:億円)	19年度 中間期	18年度 中間期	前年同期比
経常収益(売上) ①	302	317	△15
コア業務粗利益(粗利益) (③+⑧+⑩) ②	216	234	△18
資金利益(④+⑤-⑥-⑦) ③	177	188	△11
貸出金利息 ④	140	143	△2
有価証券利息・配当金など ⑤	35	54	△19
預け金利息など ⑥	5	△5	+10
預金等利息(△) ⑦	3	3	△0
役務取引等利益 ⑧	36	45	△9
うち法人保険 ⑨	△0	6	△6
その他業務利益 ⑩	2	0	+2
うち金利スワップ等収益 ⑪	6	2	+3
経費 (⑬+⑭+⑰) ⑫	170	176	△5
人件費 ⑬	86	90	△3
物件費(⑮+⑯+⑰) ⑭	73	75	△2
一般物件費 ⑮	52	54	△2
減価償却費 ⑯	11	11	+0
預金保険料 ⑰	8	8	△0
税金(消費税、印紙税など) ⑱	10	10	+0
コア業務純益(営業利益) (⑲-⑫) ⑲	45	58	△12
コア業務純益(除く投信解約損益) ⑳	43	57	△13
お客さま向けサービス(本業)業務利益(注) ㉑	10	13	△3
有価証券関係損益 ㉒	34	19	+14
信用コスト(与信関係費用)(△) ㉓	繰入額 40	繰入額 32	負担増 +8
経常利益 ㉔	38	44	△5
中間純利益 ㉕	27	32	△4

2019年度中間決算のポイント

③資金利益 177億円 (前年同期比△11億円)

預金・貸出金ともにボリューム面は順調に伸長。
一方、収益面ではマイナス金利政策の継続等により有価証券利息・配当金等が減少し、資金利益は前年同期比11億円減少。

⑧役務取引等利益 43億円 (前年同期比 △5億円)
⑪金利スワップ等収益

金利スワップ等収益は前年同期比3億円増加も法人保険一部商品販売停止の影響(△6億円)等により役務取引等利益+金利スワップ等収益は前年同期比5億円減少。

⑫経費 170億円 (前年同期比 △5億円)

人件費は生産性向上・人員適正化により圧縮。物件費はBPR・コスト構造改革により圧縮。結果として、経費全体は前年同期比5億円圧縮。

⑲コア業務純益 45億円 (前年同期比△12億円)

⑳お客さま向けサービス業務利益10億円 (前年同期比△3億円)

㉓信用コスト 40億円 (前年同期比 +8億円)

一部大口与信先の業況悪化等により前年同期比8億円増加。

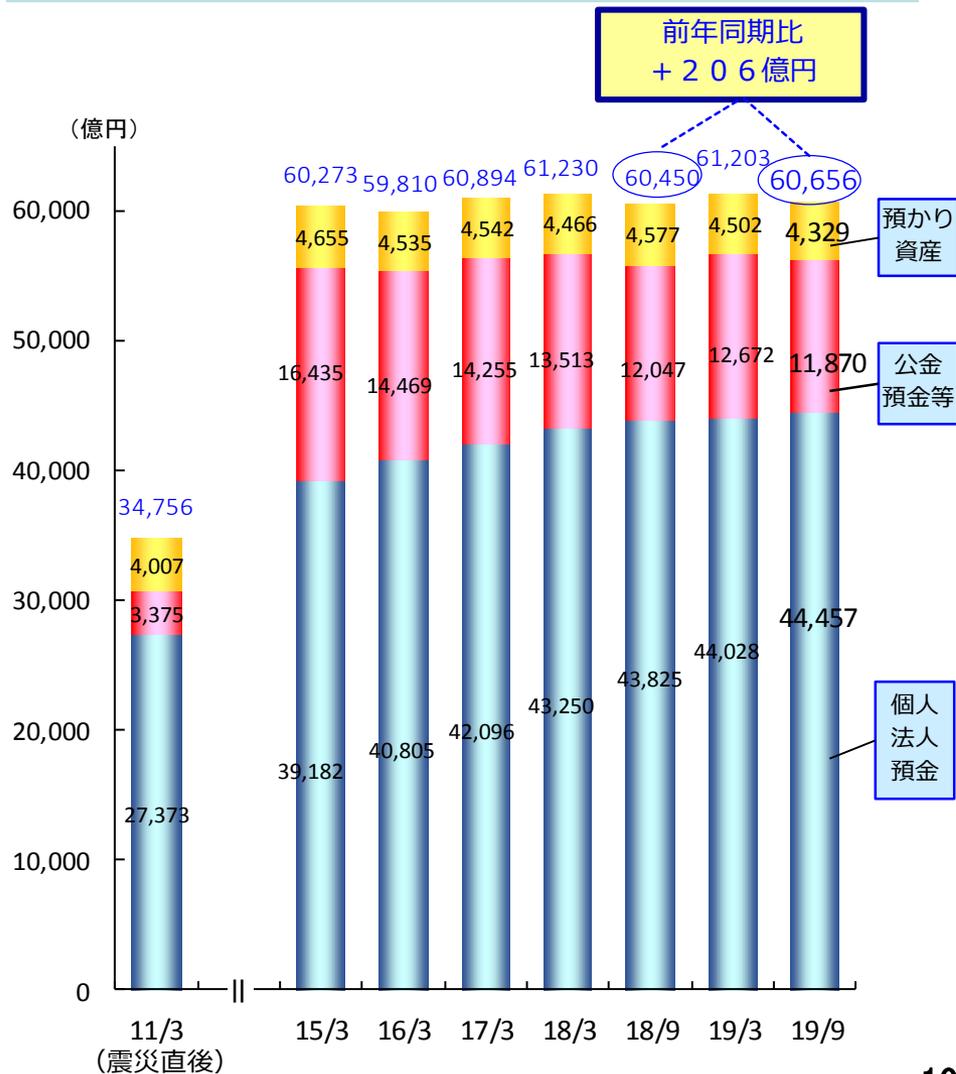
㉕中間純利益 27億円 (前年同期比 △4億円)

(注)お客さま向けサービス(本業)業務利益=預貸金利益(貸出金平残×預貸金回り差)
+役務取引等利益+金利スワップ等収益-経費

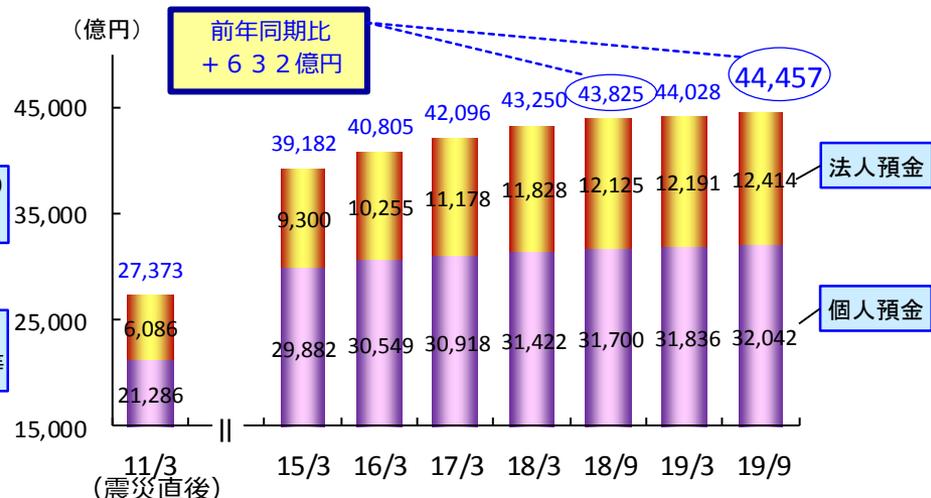
2. 業容関連 (1) 総預かり資産の状況

復興関連公共事業の進捗等により公金預金等が減少したものの、**個人・法人預金は引き続き順調に推移**。
総預かり資産は前年同期比+206億円増加。

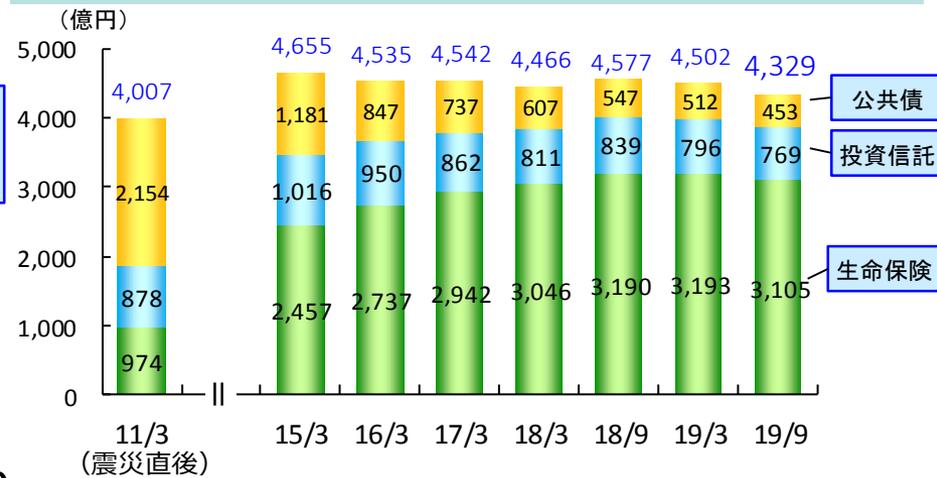
総預かり資産残高【総預金+預かり資産】の推移



個人・法人預金残高の推移



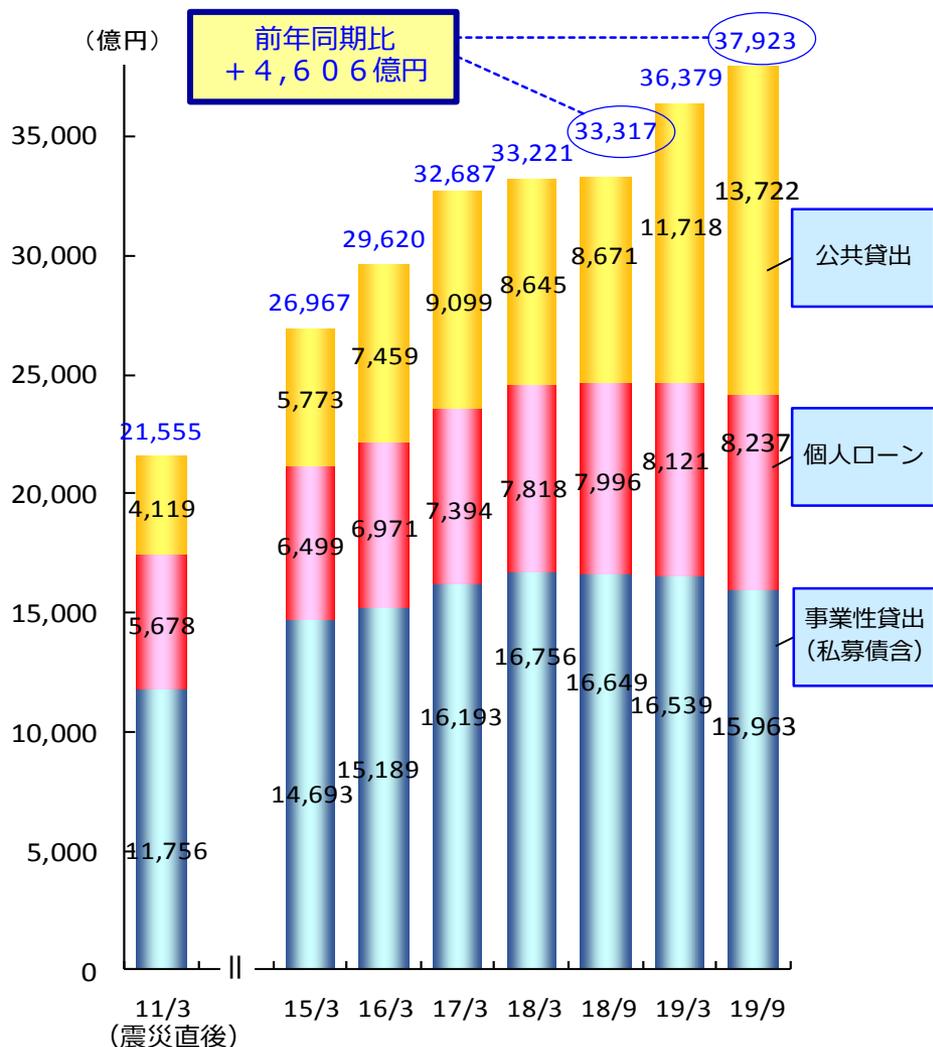
預かり資産の残高推移



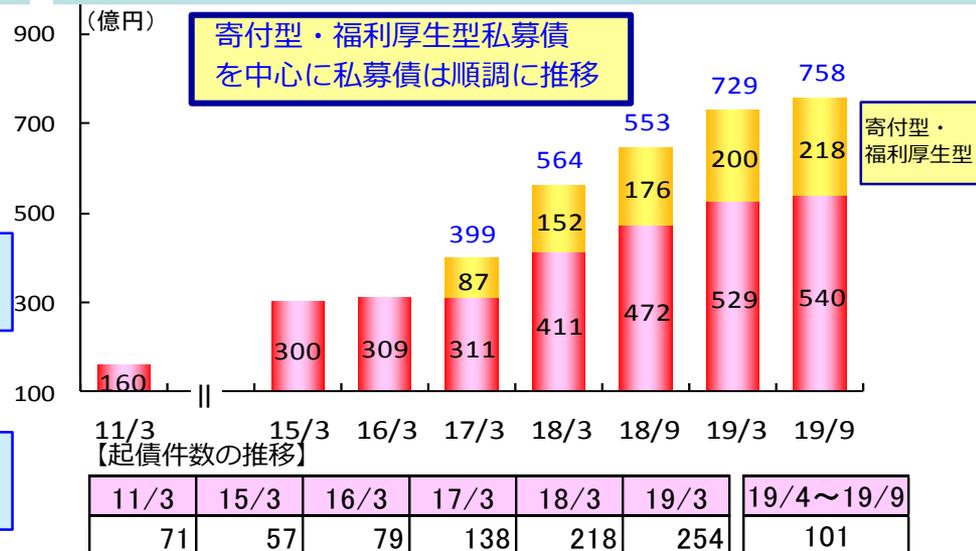
2. 業容関連 (2) 貸出金の状況

福島県・宮城県の前年同期比は順調に伸長、公共貸出の増加もあり、貸出金残高は前年同期比
+ 4,606 億円増加。

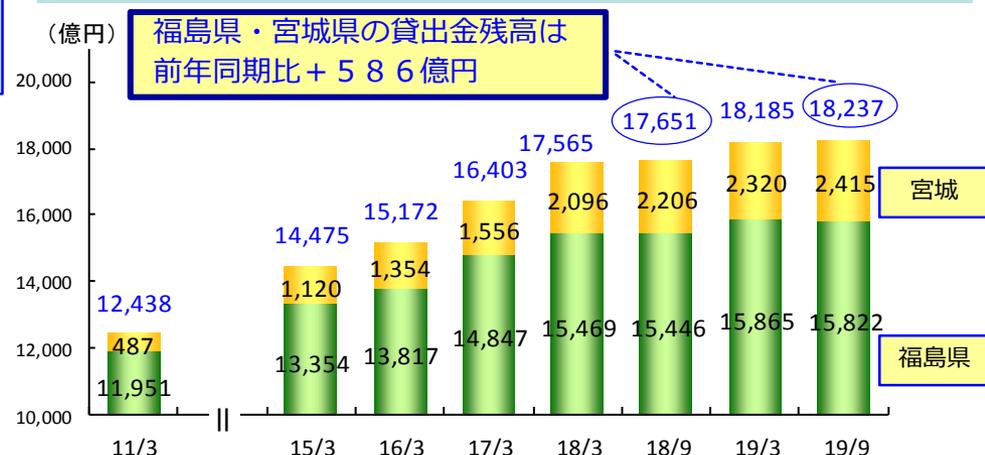
貸出金残高の推移



私募債起債件数・残高の推移



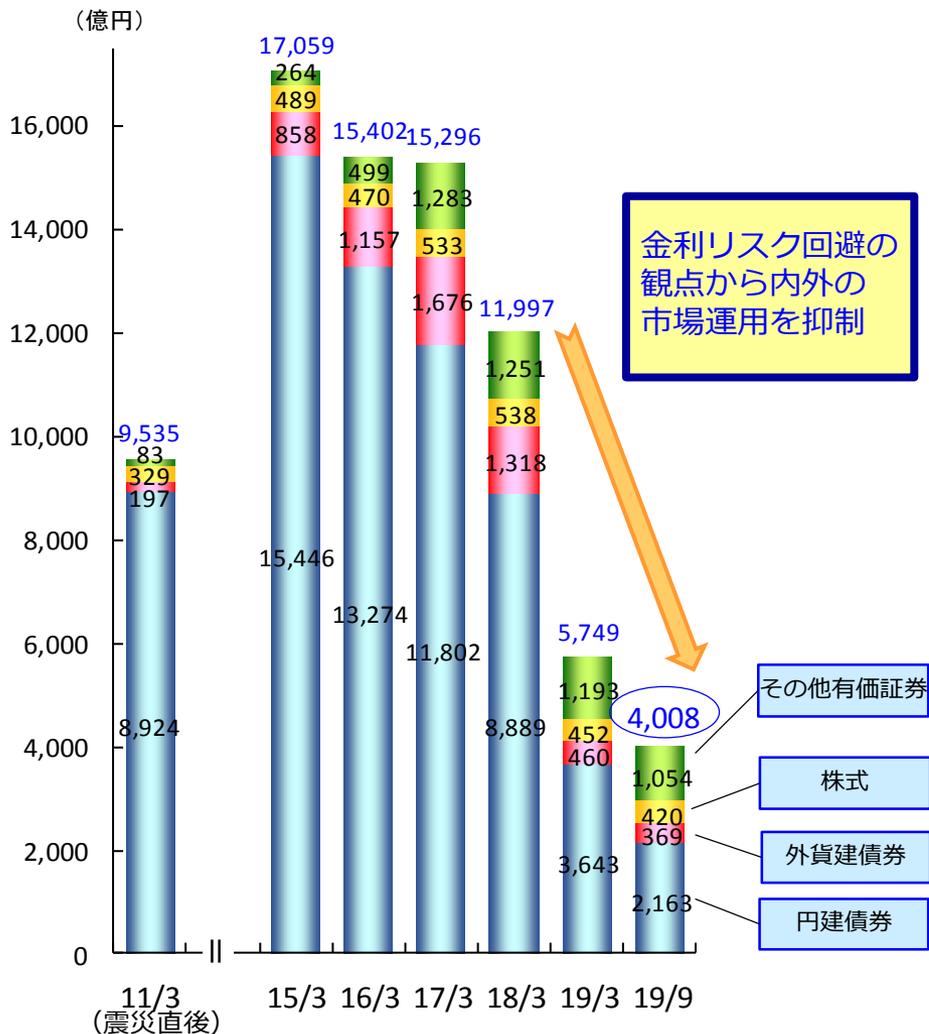
福島県・宮城県の貸出金残高の推移



2. 業容関連 (3) 有価証券の状況

世界的な超金融緩和環境が続く中、中長期的な金利リスク回避の観点から内外の市場運用を抑制し、有価証券残高は減少。一方、運用力の強化に向け多様なファンドへ積極的に出資。

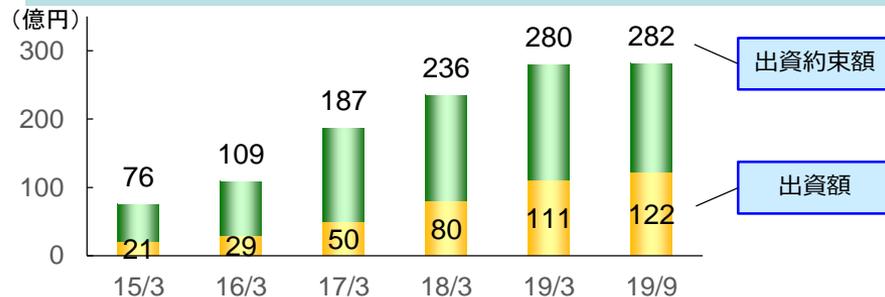
有価証券残高の推移



10年国債・5年国債利回りの推移



プライベート・エクイティ・ファンドへの出資額等の推移



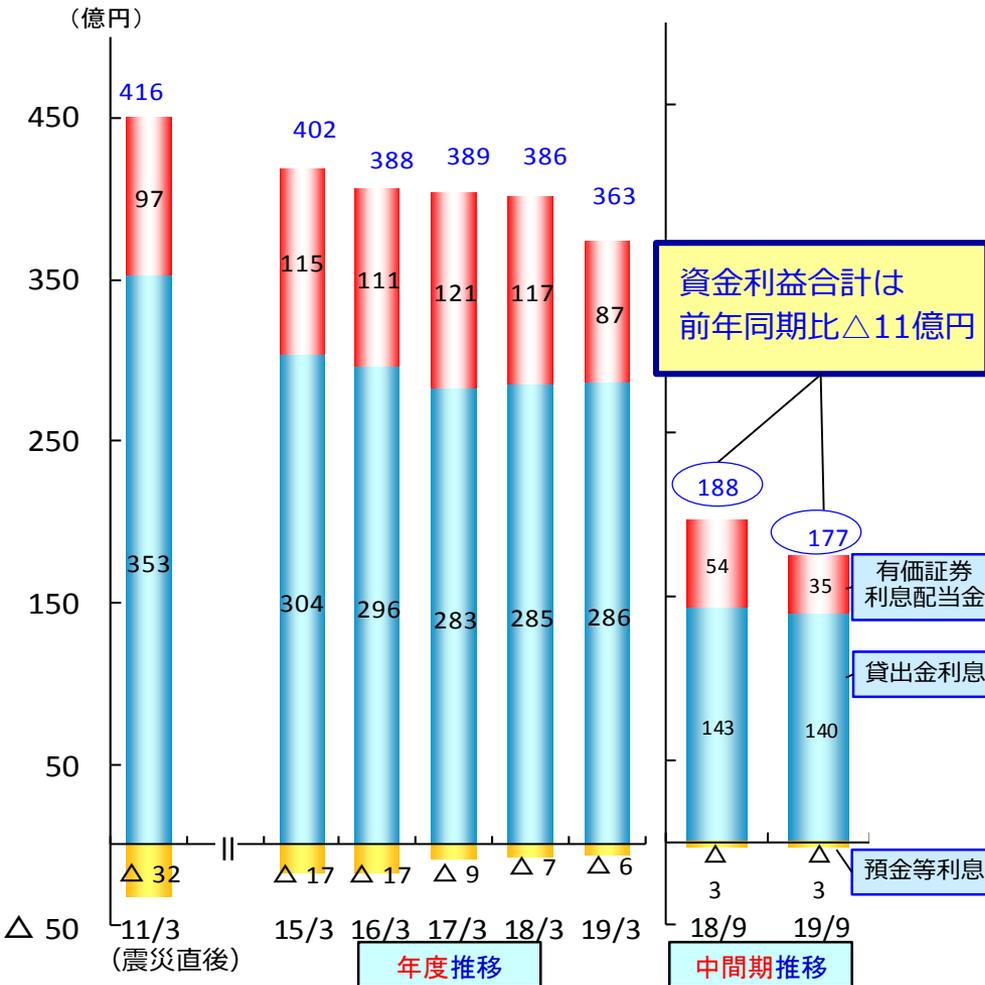
<主な出資ファンド>

事業承継支援ファンド【SBI地域事業承継投資】
オンラインレンディングファンド【エメラダ】
大学発のベンチャー企業向けファンド 【東北大学ベンチャーパートナーズ、みらい創造機構 (東京工業大学)、慶応イノベーションイニシアティブ】
FinTechやブロックチェーン、IoT、AI企業向けファンド【SBIイノベーション】
地元企業の活性化・経営支援ファンド 【ふるさと産業躍進ファンド、とうほう事業承継ファンド、 とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド 他】

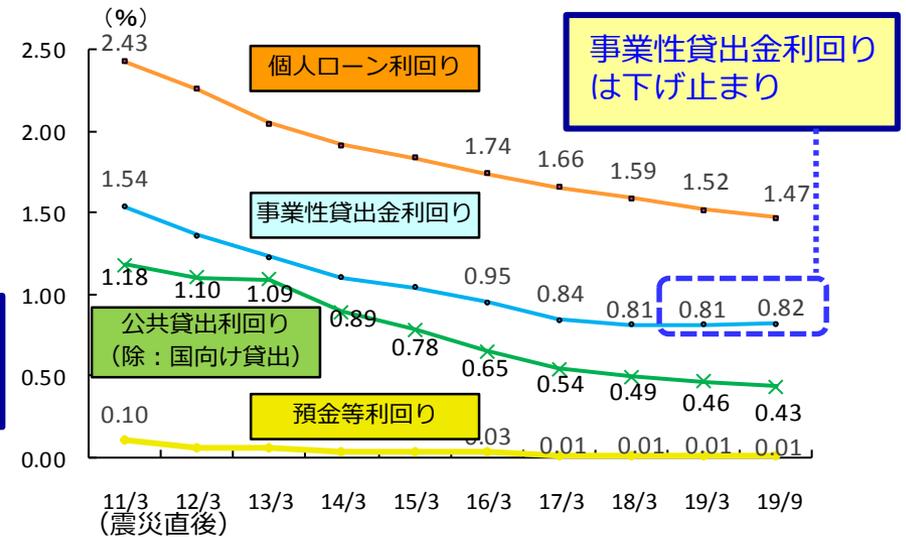
3. 収益関連 (1) 資金利益の状況

異次元の金融緩和政策継続・金利リスク回避のための運用抑制等により有価証券利息・配当金減少。
貸出金利息は公共貸出の利回り低下等により微減。資金利益は前年同期比11億円減少。

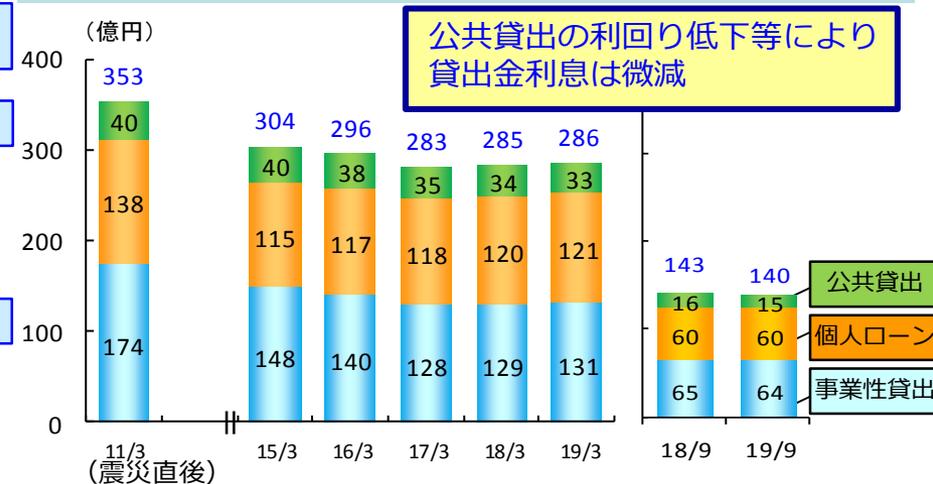
資金利益の内訳



利回りの推移



貸出金利息の推移



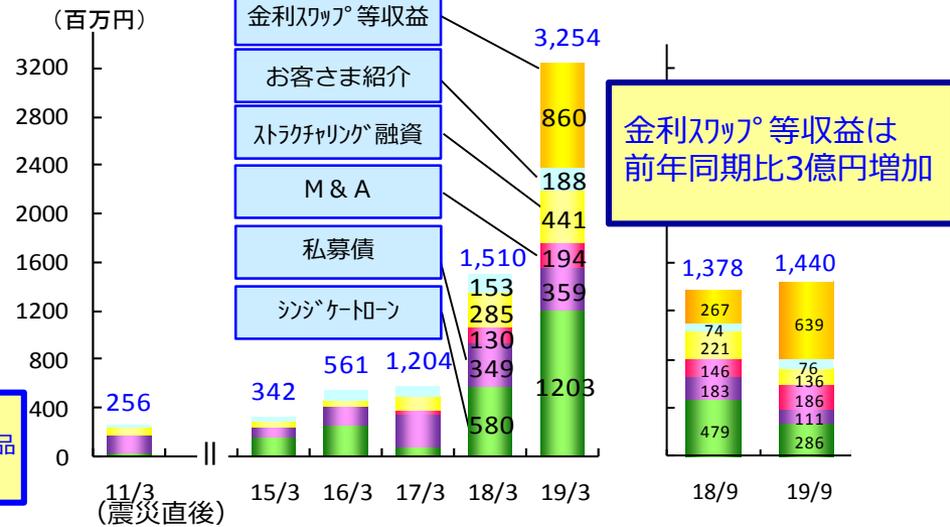
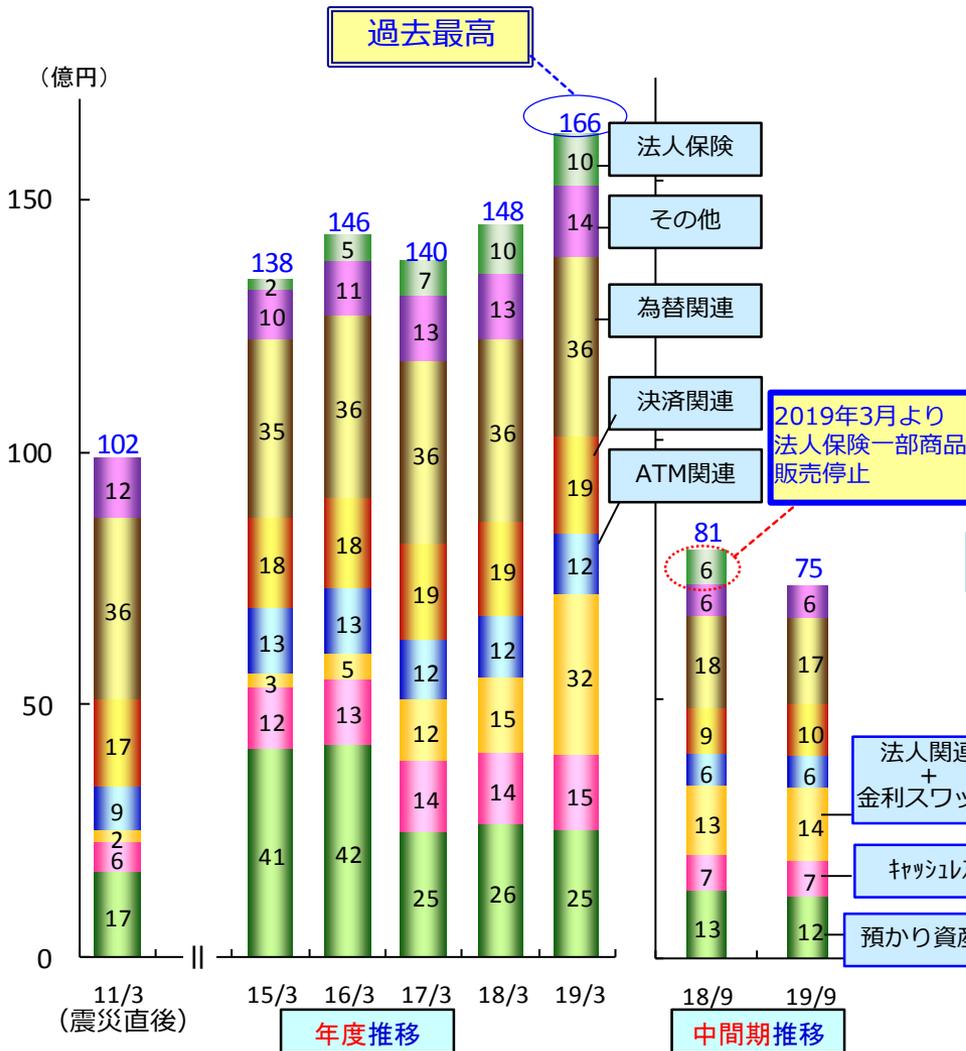
3. 収益関連

(2) 役務取引等収益(手数料収入)・金利スワップ等収益の状況

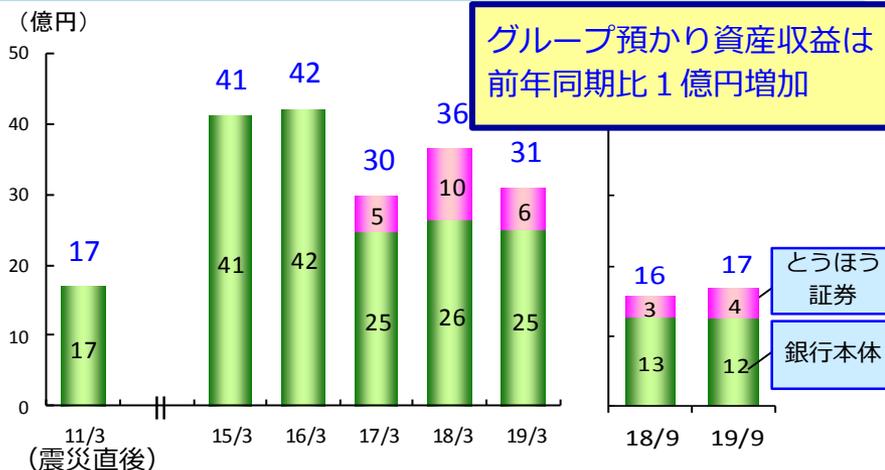
金利スワップ等収益は前年同期比3億円増加も法人保険一部商品販売停止の影響(△6億円)等により
役務取引等利益+金利スワップ等収益は前年同期比5億円の減少。

役務取引等収益+金利スワップ等収益の推移

法人関連手数料+金利スワップ等収益の推移



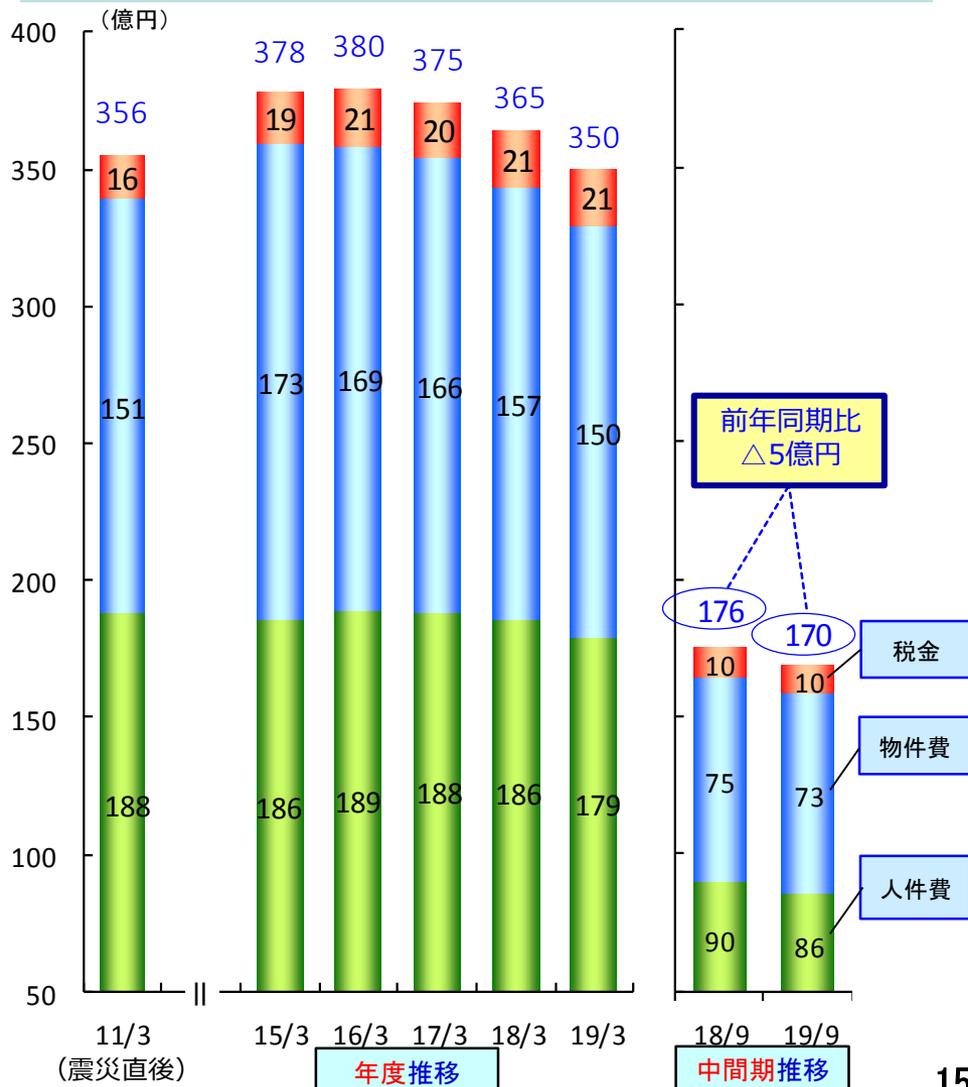
預かり資産収益の推移 (銀行本体+とうほう証券)



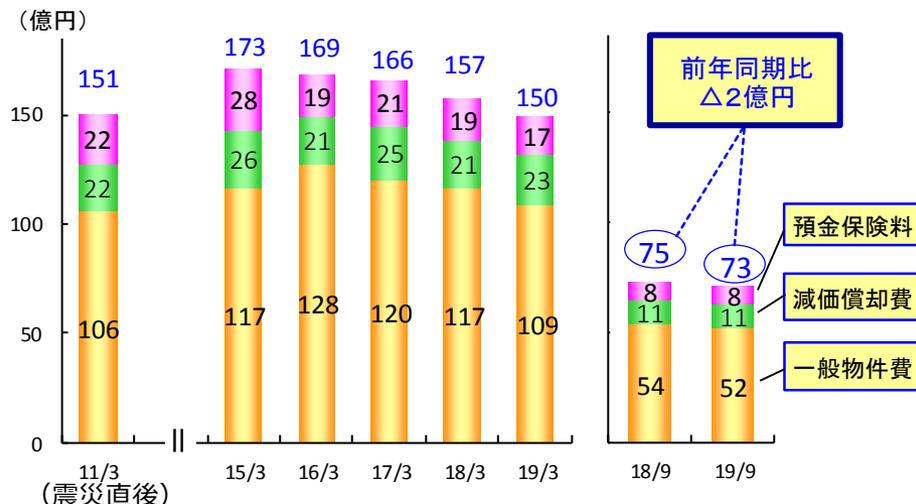
4. 経費

人件費は生産性向上・人員適正化等により**前年同期比3億円圧縮**。**物件費**は業務改革（BPR）、コスト構造改革の推進等により**前年同期比2億円圧縮**。結果として、**経費合計**は**前年同期比5億円圧縮**。

経費の推移



物件費の推移



コスト圧縮の取組み



- ・経営陣主導による全行的なコスト構造改革プロジェクト、業務改革（BPR）プロジェクトを推進。
- ・大胆な仕組みの見直しをテーマに施策を展開。

5. 経営体質 (1) 貸出資産の質

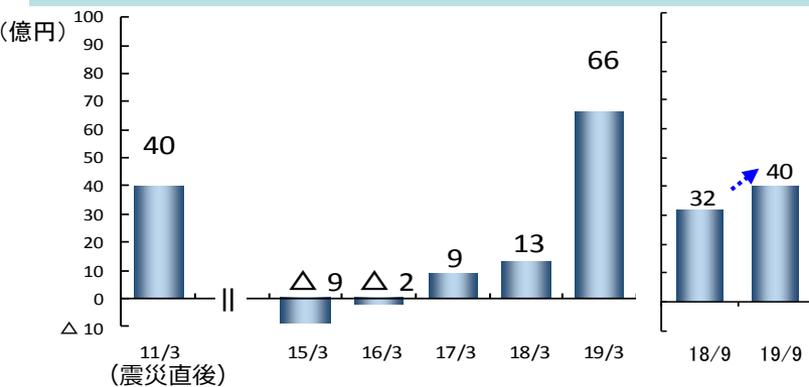
一部大口与信先の業況悪化に伴い信用コストは増加したものの、**金融再生法開示債権比率** (≒不良債権比率) は**0.84%**と**地銀トップクラス**の水準を維持。

金融再生法開示債権の推移

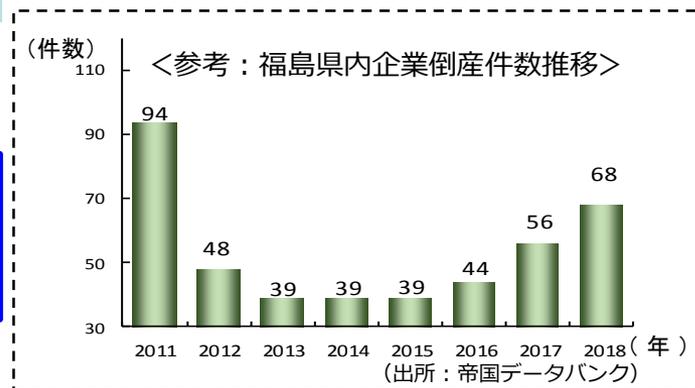
	11/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	19/9	増減
破産更生債権等	246	133	118	98	93	110	137	+27
危険債権	302	233	204	184	165	156	160	+4
要管理債権	10	10	8	10	9	39	23	△15
合計	559	377	331	294	268	306	322	+15
正常債権	21,069	26,701	29,390	32,498	33,036	36,156	37,680	+1,524
金融再生法開示債権比率	2.58%	1.39%	1.11%	0.89%	0.80%	0.84%	0.84%	±0.00%

(億円)

信用コストの推移



一部大口与信先の業況悪化等に伴い、信用コストが増加。

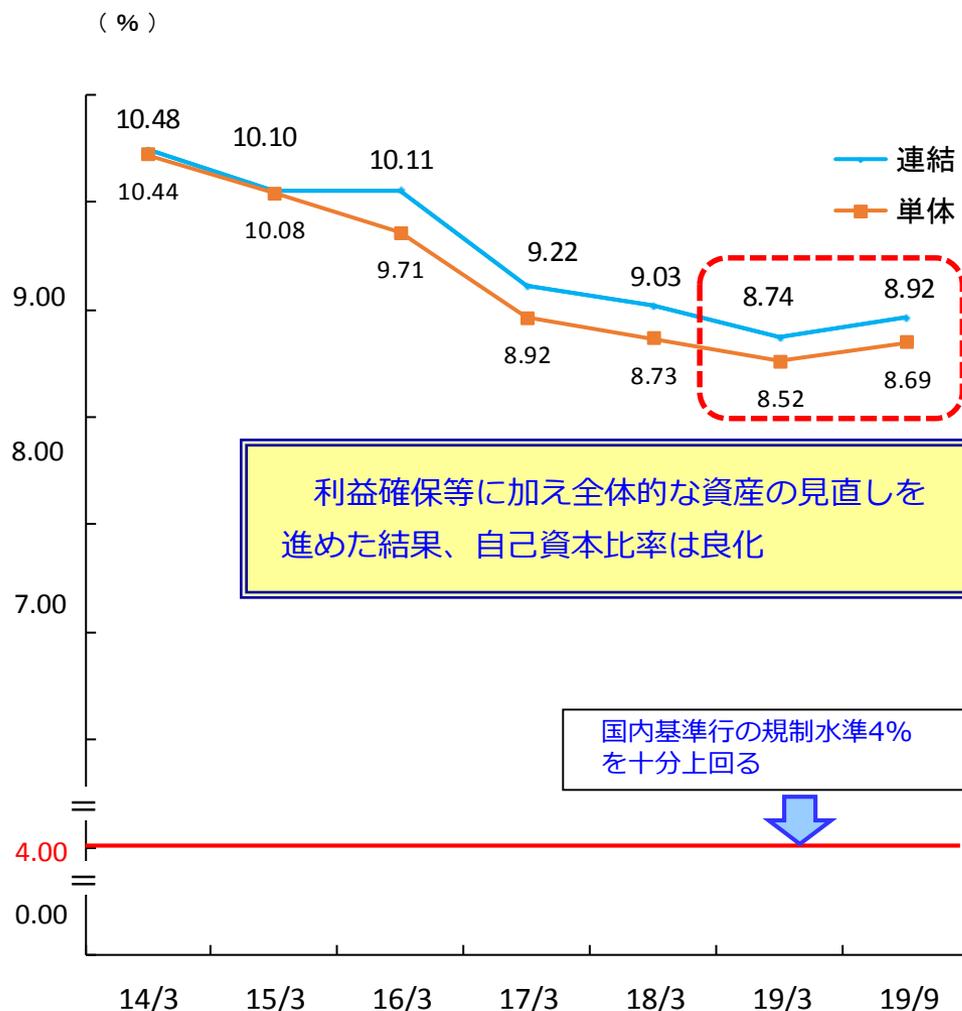


5. 経営体質 (2) 経営の健全性

自己資本比率は、連結8.92%、単体8.69%と良化。

銀行の健全性をあらわす自己資本比率は、国内基準行の規制水準（4%）を十分に上回る。

自己資本比率の推移



自己資本および総資産等の推移

連結 (億円)

	19/3	19/9	増減
自己資本 (A)	1,868	1,870	+2
総資産等 (B)	21,353	20,966	△387
自己資本比率 (A/B)	8.74%	8.92%	+0.18%

単体 (億円)

	19/3	19/9	増減
自己資本 (A)	1,813	1,813	(注) △0
総資産等 (B)	21,271	20,867	△403
自己資本比率 (A/B)	8.52%	8.69%	+0.17%

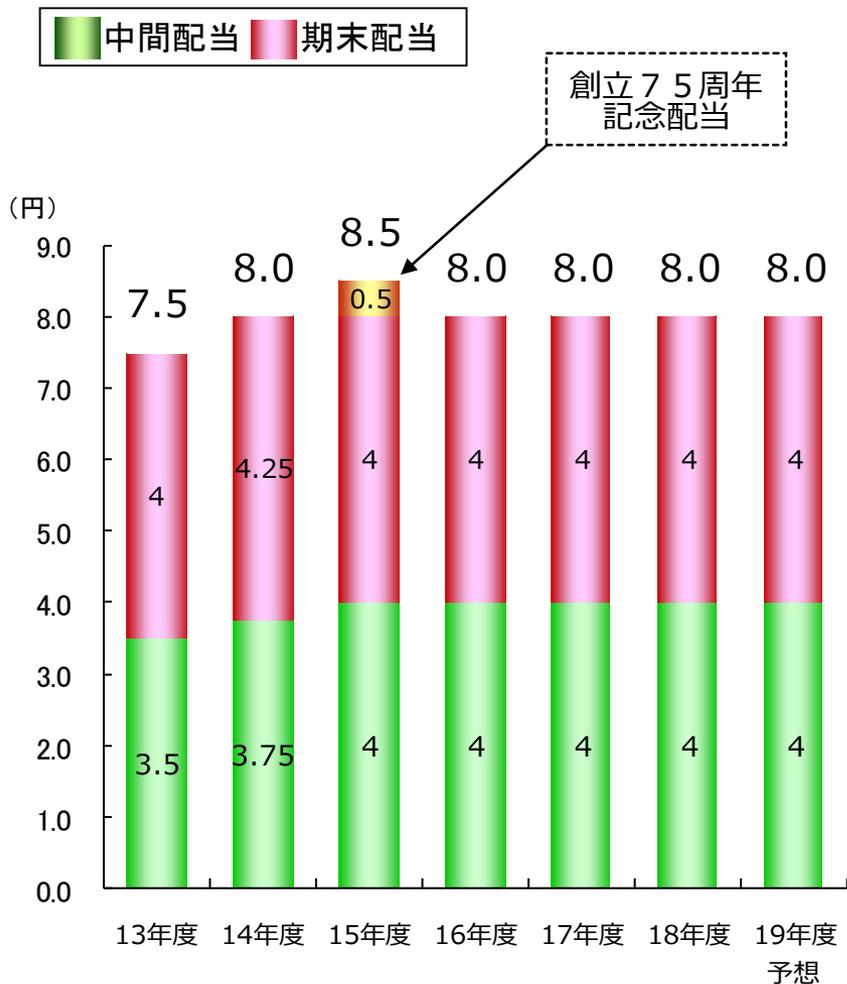
(注) 19/9期中間純利益27億円。

自己資本計算上の資本控除項目が増加したため前年度比横ばい。

6. 配当金・株主さまご優待制度

内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さまへ利益を還元。
2019年度は1株あたり年間8.0円配当方針。

1株あたり配当金



株主さまご優待制度

保有株数・保有期間に応じた優待制度

保有株数	保有期間	
	1年以上	5年以上
10,000株以上	8,000円相当商品	10,000円相当商品
5,000株以上 10,000株未満	5,000円相当商品	8,000円相当商品
1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当商品	5,000円相当商品

<4つのご優待カタログから1コースを選択>

- [カタログⅠ] 『宿泊コース』
- [カタログⅡ] 『特産品コース』
- [カタログⅢ] 『TSUBASAアライアンス共同企画特産品コース』
- [カタログⅣ] 『寄付コース』

保有株式数1,000株以上のすべての株主さま

【定期預金金利優遇】

1年もの定期預金 **+0.1%金利上乘せ**

【投資信託手数料優遇】

(投資信託120万円まで)
通常申込手数料**無料**

Ⅲ. 東邦銀行の取組み

長期ビジョン

ふるさと

地域を豊かに・お客さまの繁栄のために・私たちの成長で

～ より大きく・より強く・よりたくましく ～

(業容)

(収益性)

(健全性)

中期経営計画

計画名称

とうほう“健康バンク・健全バンク”計画

(とうほう健康・健全バンクプラン)

計画期間：2018年4月～2021年3月

- ◆健康バンク：金融機関を取り巻く経営環境の大きな変化は好機。地域・お客さまとともに
【収益性】 成長し続ける地域金融機関
- ◆健全バンク：健全な業務運営、健全な財務体質を通じ、地域・お客さまの信頼に応え続ける
【財務体質】 地域金融機関

基本方針

- I. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献
- II. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進
- III. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立
- IV. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成
- V. 働き方大改革推進によるいきいき職場づくり

1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献 (1) 地域の創生・発展への積極的な参画

地方創生への取組み

【とうほう“起業家応援”相談会】（2014年～）

【とうほう創業支援塾】（2016年～）

○創業・第二創業をお考えの方、新規事業参入をサポート

'19年9月末までの実績	参加者	起業者
起業家応援相談会	154名	13名
創業支援塾		



【とうほう公金収納トータルサービス】（郡山市）

○2018年11月より郡山市で運用開始

○自治体が取組む公金収納の多様化・効率化等に貢献



とうほう公金収納トータルサービス

＜導入メリット＞

⇒ 納税データ等の情報セキュリティの向上

⇒ クレジット払い等、多様な収納方法に柔軟かつ容易に対応可能

次世代経営者の支援

【とうほう次世代経営者倶楽部・とうほう次世代経営塾】

○次世代の地域の中核を担う若手経営者のネットワークづくりや、さらなる企業の成長に向けた情報交換・議論の機会を提供

＜とうほう次世代経営者倶楽部＞



＜とうほう次世代経営塾＞



会員数:1,252名(うち女性47名)

塾生:累計151名(うち女性22名)

地域の産業発展に向けた「投資ファンド」の取組み

【とうほう・次世代創業支援ファンド】

(2013年8月～2016年4月)

投資完了

⇒ 当行の営業地域内で事業を営む創業期・第二創業期・成長期のお客さまを支援
福島県・宮城県の14企業に投資

【とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド】

(2016年4月～)

ファンド投資枠10億円

⇒ 創業期や成長分野などのお客さまを積極的に支援
福島県・宮城県・東京都の11企業に投資

【とうほう事業承継ファンド】

(2017年8月～)

ファンド投資枠5億円

⇒ 東北地銀で初めてゆうちょ銀行と連携。事業承継局面における株式の集約ニーズのあるお客さまを支援

【ふるさと産業躍進ファンド】

(2018年9月～)

ファンド投資枠 総額30億円

福島県、栃木県の3企業に出資

⇒ 日本政策投資銀行と連携し設立
成長・成熟局面にある企業に対し、資本的性格を有する劣後ローンなどの資金供給手法等も活用し支援

1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献 (2) お取引先の販路拡大支援

法人営業部「地域商社事業課」の新設

2019年9月、地域商社事業課を新設

⇒ 販路拡大、ネットワーク構築支援、人材紹介業務等

第6回

「ふるさと応援 ふくしま酒まつり」



於：東京「丸ビル」2019年4月11日～12日開催

○福島県・福島県酒造協同組合・復興庁の後援、三菱地所(株)の協力を得て、東京「丸ビル」でふくしまの地酒や県産品をPR

過去6回の開催で、のべ1万人を超える方々がご来場

第5回

「ふるさと応援 在京福島県経済人の集い」

◆首都圏の福島県出身経済人、福島県知事、県内首長、商工会議所会頭等が一堂に会する機会を提供（2019年2月）

総勢300名が参加



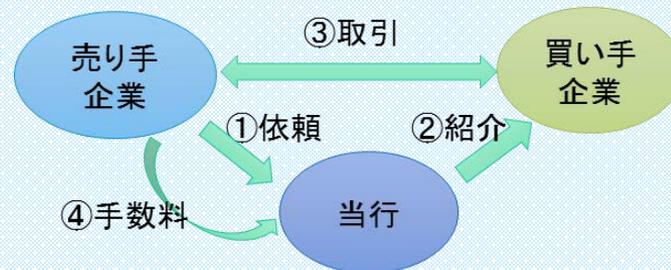
於：帝国ホテル

<参加者の声>

- 本県ゆかりの企業トップと交流できる数少ない機会であり、大変有意義。
- 同郷の方々との思わぬ出会い・再会ができ、ネットワークが広がる機会。等

販路開拓ビジネスマッチング

- 「販路開拓ビジネスマッチング」開始（2019年7月～）
⇒販売先開拓や仕入先検索ニーズのあるお客さまに、当行のお客さまネットワークからマッチング



復興支援通販事業の企画・実施



福島県産品の販売支援を目的とした通信販売事業企画

累計販売個数：217千個
累計販売金額：898百万円
【2019年9月末までの累計】

海外商談会・交流会の企画・実施

○お取引先の海外進出・福島県経済の国際化への貢献を目的に商談会・交流会を開催

- ◆Mfairバンコク2019ものづくり商談会（2019年6月）お取引先 6社出展
- ◆バンコクビジネス交流会（2019年9月）お取引先 11社参加



<Mfair2019バンコクものづくり商談会>

1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献

(3) 多様な資金ニーズへの対応と海外マーケットへの進出支援

多様な資金ニーズへの対応

【寄付型私募債の取扱い】 (2016年6月開始)

- 発行手数料の一部から、お客さまが希望される学校や福祉・養護施設、美術館、消防団等へ備品・図書等を寄贈

受託総数
200件突破



◆ とうほう・ふるさと総活躍応援私募債

(福島県内に本社を有する事業者さま向け)

⇒ 受託実績累計 **175件・182億円** (2019年9月末)

◆ 福島がんばれ寄付型私募債

(福島県外に本社を有する事業者さま向け)

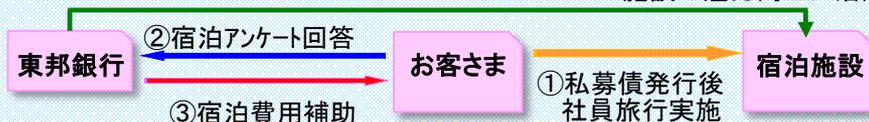
⇒ 受託実績累計 **28件・43億円** (2019年9月末)

取扱開始以降、学校等に対し累計約48百万円相当の物品を寄贈

【ふるさと支援・福利厚生型私募債の取扱い】 (2018年5月開始)

- 発行手数料の一部を、社員旅行宿泊費用として還元し、お客さまの福利厚生を支援

⇒ 受託実績累計 **19件・13億円** (2019年9月末) ④アンケート結果を還元施設の魅力向上に活用



【プロジェクトファイナンス・シンジケートローンの取組み】

<2019年度上期の取組実績>

	(組金額)
小名浜東港バルクターミナル合同会社様	120億円
再生可能エネルギー関連 他	77億円

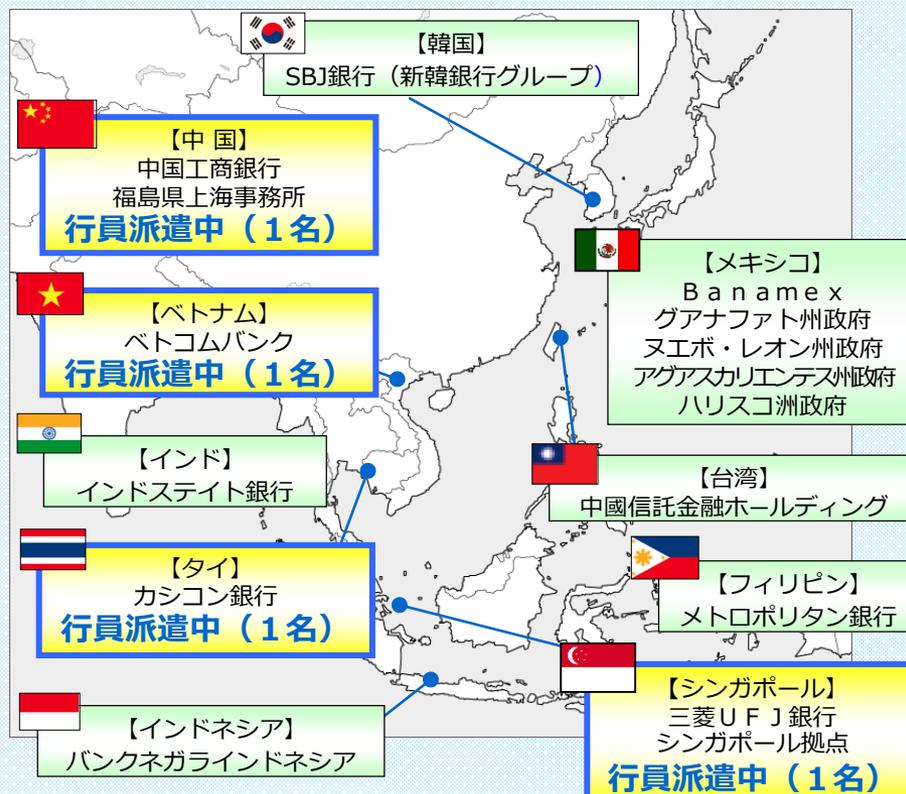
【震災時元本免除特約付き融資の取扱い】 (2018年7月開始)

- あらかじめ定めた震度観測点において、震度6強以上の大規模地震が発生した場合、融資元本の100%または50%が免除

⇒ 実行累計 **74件・45億円** (2019年9月末)

海外マーケット進出支援

海外銀行等と積極的に業務提携・行員派遣を実施



1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献 (4) 経営課題提案型営業[®]・事業再生支援等の取組み

円滑な事業承継支援・M&A業務の取組み

○営業店と本部、外部専門機関と連携し、お客さまの課題解決に向けたサポートを実施

○「事業承継・M&Aエキスパート」資格保有者 710名

北海道・東北地区で認定者数 第1位

【M&A】企業や事業の譲渡・合併・買収等の総称

【主な取組実績】

	'16年度	'17年度	'18年度	'19/4~9
事業承継相談対応件数	480	521	527	200
M&A相談対応件数	67	81	98	80
人材紹介会社への取次件数	40	23	50	68

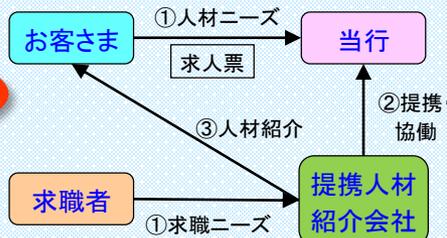
【「人材紹介業務」開始】（2019年4月～）

「有料職業紹介事業」

の許可を取得

**東北地銀
「初」**

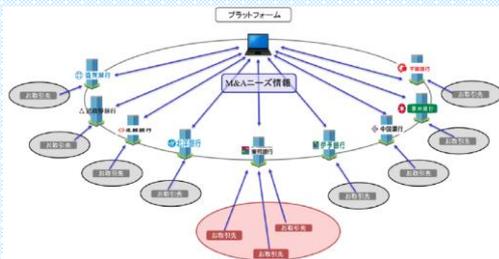
⇒お取引先の人材ニーズに関する課題解決を支援



【「M&A業務プラットフォーム」開始】（2019年10月～）

地方銀行9行が参加する「TSUBASAアライアンス」連携施策

お客さまのM&Aニーズに合わせ、他の地方銀行とマッチング候補企業の情報交換を行い、紹介先を選定



課題解決に向けたグループ一体となった取組み

【東邦リース】

- お客さまの設備投資を金融面からサポート
- 自動車リースについては、お客さまの管理負担を大きく軽減する「メンテナンス付リース」も取扱い
- リース媒介業務の開始により、銀行融資とリース商品を一体的にご提案（2017年2月～）
⇒ 資金調達の多様化・資金の効率的運用が可能に！

【リース媒介・紹介実績】

	'17年度	'18年度	'19/4~9
媒介・紹介金額	3,016	3,235	2,351

【東邦情報システム】

- お客さまのIT化ニーズをサポート
⇒ HP作成、RPA・給与計算システム・給与明細配信システム経費管理システム・顧客管理システムの導入など

復興支援・事業再生支援の取組み

【復興支援ファンド】

実績：40件/92億円

（2019年9月末）

- ふくしま応援ファンド 総額 50億円
- 東日本大震災中小企業復興支援ファンド 総額 88億円
- ふくしま復興・成長支援ファンド 総額 50億円

【経営改善支援】

○ランクアッププロジェクト（2017年度～）

⇒ お客さまのビジネスモデルの理解等を通じて、成長支援、経営改善支援への取組みをさらに強化

2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進 (1) 個人のお客さまサポートのための取組み

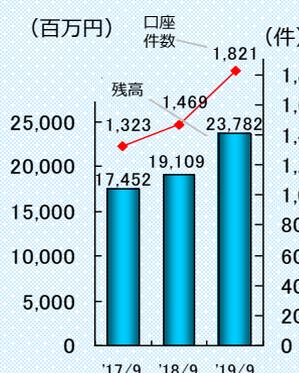
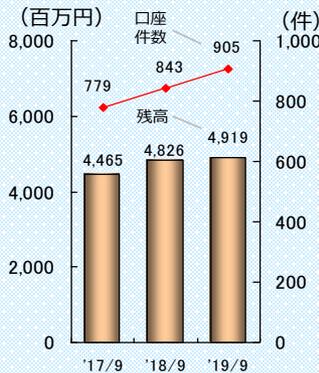
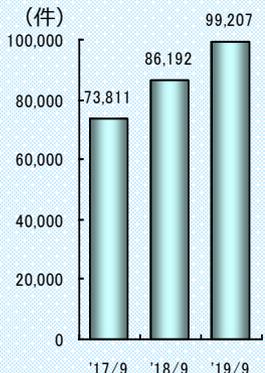
「赤ちゃん世代」から「シニア世代」まで、ライフサイクルに応じて多様なニーズに対応した商品をご提案

誕生～若年層

現役層

シニア層

「あつまれ 元気なふくしまっ子!」(預金口座) 教育資金専用口座「未来・ふくしまっ子」 相続専用定期預金「とうほう・想いのかけはし」



クレジットカード事業への取組み

銀行本体発行

即時決済

プレミアムカード

東邦Alwaysカード
[JCB・VISA]
30.0万会員
(2019年9月末)

東邦Alwaysデビットカード[JCB]
7.1万会員
(2019年9月末)

ザ・クラス[JCB]
プラチナ [VISA]
(2017年8月～)
東北地銀「初」



(単体型のみ)

QRコードを活用したWEB受付

Google Pay対応

- QRコードを活用したWEB申込受付を開始
2018年9月～[JCB] Alwaysカード・デビットカード
2019年4月～[VISA] Alwaysカード
⇒ 2,000名を超えるお客さまがWEBでお申込み
- お客さまの申込書記入負担を軽減

- (2018年10月～)
- スマートフォンを使って簡単・スピーディーに支払可能

タブレット端末の電子サイン機能

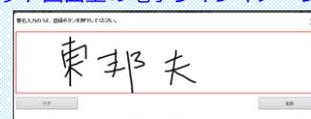
生命保険のお申込み (2019年10月～)

- 投資信託のお申込み、預かり物件の管理等に加え、**生命保険のお申込みに電子サイン機能を追加**
- お客さまのご意向の確認、商品選定等の一連の手続きをタブレットで完結

タブレット画面上でのご確認と電子サインにより「ペーパーレス」「印鑑レス」でお手続きを完了

お客さまの書類へのご記入やご捺印の負担を軽減
お手続き時間を短縮

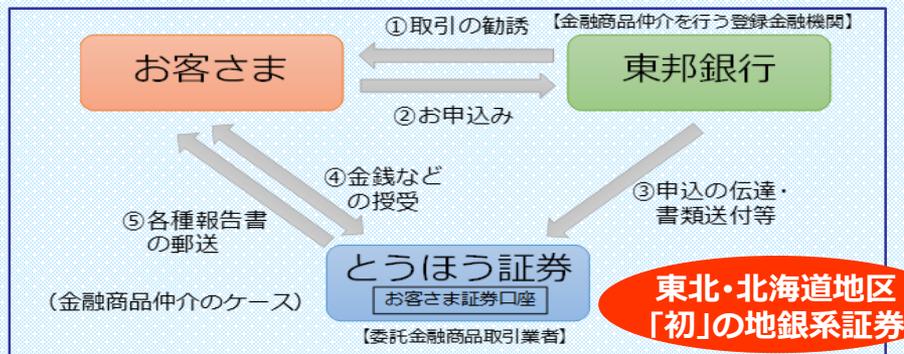
タブレット画面上の電子サインイメージ



2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進 (2) 資産運用のお手伝い

お客さま本位の業務運営【フィデューシャリー・デューティ】

- **お客さまのニーズに適した商品の提案**
お客さまニーズの深堀・ポートフォリオ提案
- **タブレットの活用**
お客さまの利便性・視認性アップ
- **グループ体での販売体制**
とうほう証券との連携により幅広いニーズに対応



日本生産性本部「顧客満足度」調査
地方銀行部門（関東甲信越から北海道地区） **第1位**

【預かり資産残高（グループ全体）】（単位：億円）

項目	17/3	18/3	19/3	19/9
グループ合計	4,877	5,022	5,133	5,071
投資信託	940	1,029	943	1,007
生命保険	2,942	3,046	3,193	3,105
金融商品仲介	50	50	51	62
公共債	737	659	605	510
外債・仕組債	169	174	260	298
株式	39	64	81	89

遺言信託・遺産整理業務

2017年6月～

「とうほう遺言信託」

- ・遺言書作成のご相談
- ・遺言書の保管

「とうほう遺産整理業務」

- ・必要書類の収集
- ・遺産分割協議書作成のサポート

2019年3月～

「とうほう遺言代行信託」

- ・遺産分割協議の手続きなしに一時金
または定時定額金で交付

「とうほう暦年贈与型信託」

- ・贈与資金の交付（贈与契約書不要）

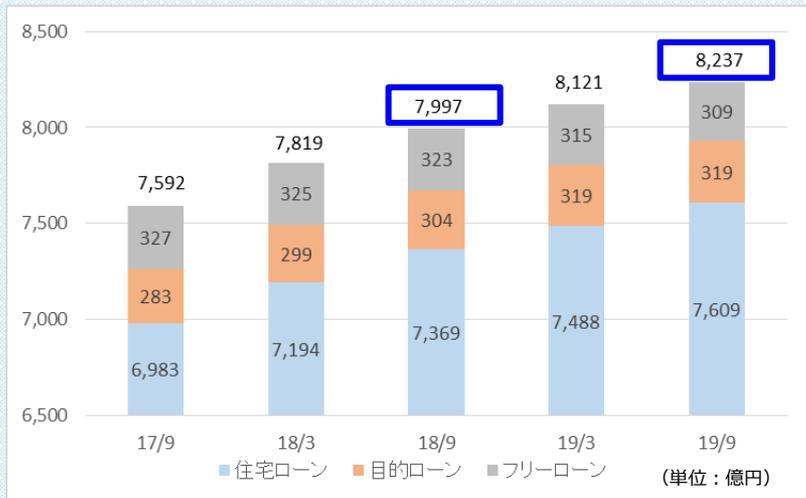
【信託関連相談・申込件数】（単位：件）



2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進 (3) 個人のお客さま向けローンの取組み

個人ローン残高の推移

個人ローン残高**8,237億円**（前年同期比+241億円）



ローン専門店の体制

福島県内6カ店
宮城県内4カ店



非対面チャネル

○マイカー・学資・多目的ローン（2018年4月～）
目的型ローンにおけるWeb完結型の取扱開始

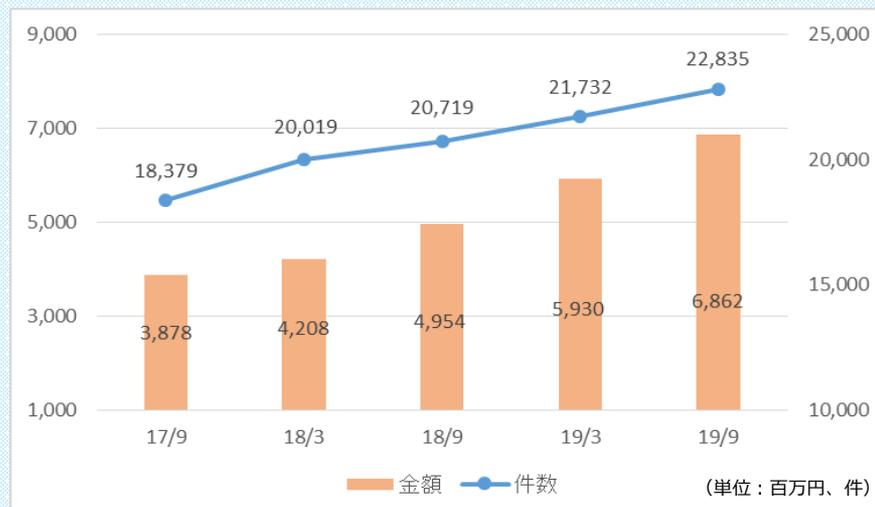
県内「初」

マイカーローン	学資ローン	多目的ローン
<ul style="list-style-type: none"> お車に関する資金 お車のローンお借換え 	<ul style="list-style-type: none"> 教育に関する資金 教育資金のお借換え 	<ul style="list-style-type: none"> 耐久消費財購入等 資金用途の確認できる資金

○TOHOスマートネクスト

カードローン	フリーローン
ローン・クレジットのお借換えにもご利用いただけるお使いみち自由なカードローン	ローン・クレジットのお借換えにもご利用いただけるお使いみち自由な一括借入方式のフリーローン

非対面チャネル（WEB・電話・FAX等）での契約状況



2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進 (4) 店舗・チャネル戦略

店舗戦略

【新設店舗
(震災以降)】



【支店併設型店舗】

※ 1つの建物内で
2つの支店が営業

併設開始時期	併設内容
2017年4月	富岡支店内に大熊支店を併設
2017年6月	浪江支店内に双葉支店を併設
2018年7月	桑野支店内に西ノ内支店を併設
2019年10月	東福島支店内に松山支店を併設
2019年10月	会津支店内に会津本町支店を併設
2020年1月予定	郡山駅前支店内に郡山大町支店を併設

ATM・その他チャネル

○福島銀行とのATM相互開放 (2019年9月～)

- ・お客さまの利便性向上を目的に実施
- ・福島銀行とのATM相互開放により、当行が相互開放する金融機関は14行

出金手数料：(平日日中) 無料
(平日日中以外) 100円 (税抜)



○多様化するニーズへの対応

①窓口営業時間変更 (2018年7月～)

- ・昼時間休業
- ・営業時間帯の全員営業により、
万全のサービス体制でお客さま満足度を向上

【窓口営業時間】
9:00～11:30
12:30～15:00

飯野支店・福島市役所支店・郡山市役所支店・白河市役所支店・浅川支店・会津下郷支店・山口支店・只見支店・川口支店・会津若松市役所支店・小高支店・浪江支店・双葉支店・富岡支店・大熊支店・いわき市役所支店

②新たな休日営業体制 (2019年4月～)

- ・「休日コンサルティング店舗」を創設
- ・専門的な知識を持った行員によるご相談や休日セミナーの定期開催を実施

対象店舗：八山田支店、谷川瀬支店

営業時間：土曜日・日曜日 9:00～15:00

取扱業務：資産運用、各種ローンのご相談
・ご契約、各種休日セミナーの開催等

③千葉銀行との共同営業拠点 (2019年10月～)

- ・当行水戸支店内に千葉銀行「水戸法人営業所」を設置
- ・協調融資やビジネスマッチングのご提案など、両行が持つ様々な情報を最大限活用

【当行水戸支店の概要】

営業形態：フルバンキング店舗

営業時間：(窓口) 平日 9:00～15:00
(ATM) 平日 9:00～17:00

3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立

(1) 他行連携・フィンテックの取組み①

TSUBASAアライアンス

- 地方銀行9行が参加する広域連携の枠組み（2015年10月発足）でフィンテックや事務・システム共同化、相続関連業務、国際業務など、参加行のグループ会社を含め幅広い分野で連携

【T&Iイノベーションセンター】(TSUBASA&日本IBM)

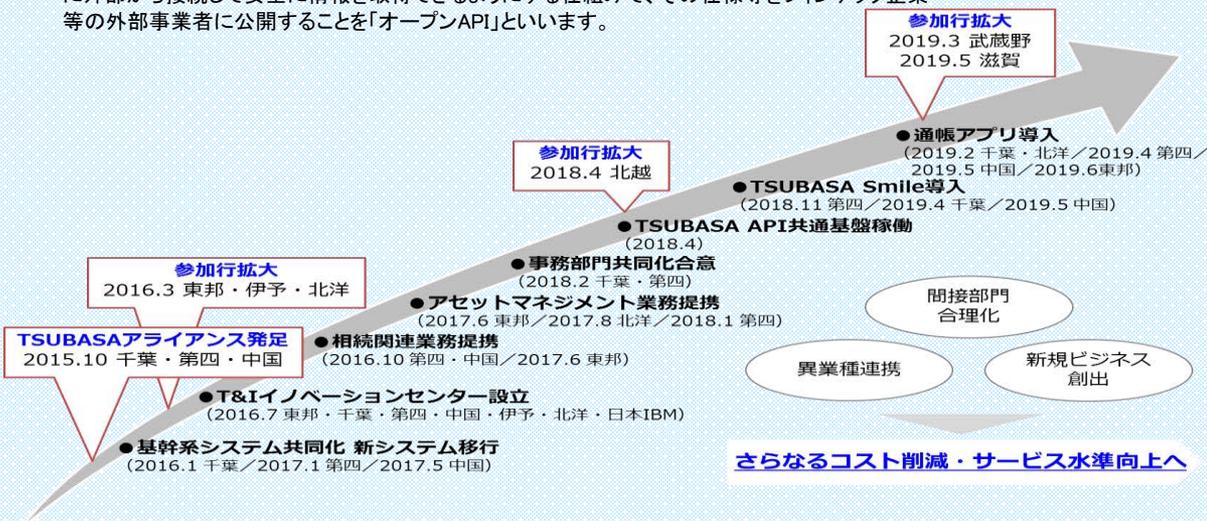
- TSUBASA FinTech 共通基盤（オープンAPI）（注1）の構築
- フィンテックビジネスコンテストの開催

（注1）APIとは、Application Programming Interfaceの略。お客様の同意に基づいて銀行等のシステムに外部から接続して安全に情報を取得できるようにする仕組みで、その仕様等をフィンテック企業等の外部事業者に公開することを「オープンAPI」といいます。

【TSUBASA基幹系システム共同化】（注2）

- 次期当行基幹系システムとして、TSUBASA基幹系システム共同化への参加に基本合意（2019年9月）

（注2）千葉銀行、第四銀行、中国銀行および日本アイ・ピー・エムが構築した、開発・運用・保守を共同で行うシステムです。



福島県内3行との連携協定

メールカーの共同運行 (2017年10月~)

- 当行・福島銀行・大東銀行3行のメールカーを共同運行
- 配送業務の合理化・効率化を実現

相続届の共通化 (2019年7月~)

- 利便性向上を目的に「相続届」を共通書式へ変更
- 3行共通書式（注3）とすることで手続きの合理化を実現

メールセンターの共同運用 (2018年8月~)

- 当行・福島銀行・大東銀行3行のメールセンター業務を日本通運株式会社に委託し共同運用

（注3）相続に関するお手続きを共同で行うものではなく、取引銀行毎に相続届のご準備が必要となります。

3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体制の確立 (1) 他行連携・フィンテックの取組み②

フィンテック

FinTech (フィンテック) とは・・・「Finance」と「Technology」の2つを併せたIT技術を活用した金融サービス

最新フィンテックサービス

とうほうスマホ通帳プラス (2016年6月～)
2019年6月機能追加

【追加機能】

- ①無通帳口座への切替機能
- ②スマホの指紋認証・顔認証を使ったかんたんログイン機能
- ③WEB照会機能



とうほうスマホ通帳プラス契約状況 (単位: 件)



その他のフィンテックサービス

マネーフォワードfor東邦銀行
(家計簿アプリ)



「J-Coin Pay」
(スマホ決済 (キャッシュレス))



「finbee」
(自動貯金アプリ)



「ポートスター」
(ロボ・アドバイザー)



その他の取組み

○フィンテックビジネスコンテストの開催

(2017年4月・2019年3月)

- ・フィンテックを活用したビジネスアイデアを広く募集
- ・累計2回開催し、受賞企業とビジネス化に向けた検討・協議に着手



3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立

(2) ESG（環境・社会・ガバナンス）への取組み①

ESG/SDGs（※1）への取組み

（※1）ESG：Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字を組み合わせた言葉。
SDGs：Sustainable（持続可能な）、Development（開発）、Goals（目標）の略称。

東邦銀行グループ

○「ESGへの取組み方針」の制定（2019年5月）

- ・より一層の持続的発展が可能な社会を目指すため、東邦銀行グループとして制定。
- ・企業の社会的使命として、ESG/SDGsへの取組みに対する期待が高まっており、取組み姿勢・取組み方針を明確化。

【取組み方針】

1. 環境問題への取組み

省資源、省エネルギー、リサイクル活動の推進

環境保全に寄与する金融商品・サービスの提供

2. 質の高い金融サービスの提供社会

経済活動を支えるインフラとしての機能

社会的課題の解決につながるような質の高いサービスの提供

障がい者や高齢者への配慮

3. 社会参画と発展への貢献

社会への貢献

NPO/NGO、地域社会等との連携

従業員の自発的な社会参加の支援

4. 人権の尊重

すべての人々の人権を尊重

TSUBASAアライアンス

○「TSUBASA SDGs宣言」(2019年5月)

- ・アライアンスの目的のひとつである地域の持続的な成長を実現するため、それぞれの地域の社会・環境課題に取り組んでいくことを宣言。



- 1 地域経済・社会**
地域経済とコミュニティの活性化に貢献する
- 2 高齡化**
高齢者の安心・安全な生活を支える
- 3 金融サービス**
より良い生活をおくるための金融サービスを提供する
- 4 ダイバーシティ**
ダイバーシティ・働き方改革を推進する
- 5 環境保全**
持続可能な環境の保全に貢献する

5. 働き方の改革、従業員の職場環境の充実

従業員の人権の尊重、快適な職場環境の確保等

能力を最大限発揮できる職場づくり

仕事と家庭の両立の支援

6. 社会とのコミュニケーション

銀行のディスクロージャーの重要性

ステークホルダーの意見の経営への反映

3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立 (2) ESG (環境・社会・ガバナンス) への取り組み②

Environment (環境)

環境保全活動

○とうほう・みんなの森づくり

2009年より始まった「とうほう・みんなの森づくり」は今年で12回目を迎え、5月に相馬市で植樹活動を実施。

累計植樹本数：約4,000本



○尾瀬ファンドの販売・寄付

收受した信託報酬の一部を公益財団法人尾瀬保護財団に寄付する投資信託「尾瀬紀行」を取扱い。

【2019年度寄付額】

728,903円

【累計寄付額】

12,760,067円



エネルギー・資源

○再生可能エネルギー

成長産業支援として、再生可能エネルギー関連融資を積極的に対応。

＜再生可能エネルギー関連融資実行額(2019年9月末)＞

◆太陽光発電	累計	1,688億円
◆風力	累計	141億円
◆水力	累計	10億円
◆バイオマス	累計	105億円
◆バイナリー	累計	5億円

合計 1,949億円



○ペーパーレス化

紙の通帳を発行しない「通帳アプリ」の展開やペーパーレス会議等に取り組み。



○とうほうプラスチックスマート宣言

世界的に問題となっているプラスチックごみの削減に向け、「とうほうプラスチックスマート宣言」を制定。



3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立

(2) ESG (環境・社会・ガバナンス) への取り組み③

Social (社会)

地域 ESG 融資促進利子補給制度

- 2019年度より環境省が開始した地域ESG融資促進利子補給制度の指定金融機関に採択
- 2019年8月より取扱開始 (2020年1月まで)
- 利子補給率最大1.0%、利子補給期間最大3年間
- 環境に配慮した設備投資を計画されている法人のお客さまが対象

東北の金融機関「唯一」

ESG/SDGs貢献型融資・応援型私募債

- ESGやSDGsに対する取組みをされている法人のお客さまの資金ニーズにお応えする商品
- 2018年7月より取扱開始

<取扱件数・金額> (2019年9月末)
 ESG/SDGs貢献型融資
 ⇒ 3件・1.2億円
 ESG/SDGs応援型私募債
 ⇒ 31件・31.7億円

東北の金融機関「初」

株式会社とうほうスマイル

- ハンディキャップを持つ社員が中心となる100%出資特例子会社 (2012年3月設立)
- 当行グループの障がい者雇用総数 71名 (2019年9月末)
(障害者雇用促進法の法定雇用率2.2%を上回る水準)



東北・北海道地区「初」

金融経済教育

- 福島大学への提供講座「地域金融論」



人気講座!

- とうほう親子マネースクール (対象：小学生親子)



- エコノミクス甲子園福島大会 (対象：高校生)



パンダハウスへの寄贈



(注) 病と闘う子どもと家族のサポートハウス

小さな親切運動



(注) 当行が福島県本部事務局を運営

地域スポーツ・文化振興

- 地域スポーツチームへの協賛
- ネーミングライツの取得



被災地支援の取り組み

- 九州北部豪雨災害被災地へ支援物資
- 令和元年台風第15号千葉県災害への支援



3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立 (2) ESG (環境・社会・ガバナンス) への取組み④

Governance (ガバナンス)

コーポレートガバナンス体制

株主総会

取締役会

監査等委員である取締役以外の取締役
(10名)

社内取締役

社外取締役

監査等委員会

監査等委員である取締役
(6名)

社内取締役

社外取締役

監査・監督

監査

常務会

本部・営業店

取締役会の独立社外取締役の比率

独立社外取締役
(6名)

独立社外取締役
(6名)

+

社内取締役
(10名)

= 37.5%

指名・報酬協議会

代表取締役4名と独立社外取締役6名で構成
取締役候補者の選任、報酬等を審議

会計監査
連携

会計監査人

連携

指示・報告
連携・報告

監査部

監査

会計監査

4. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成 (1) 人材育成への取り組み

研修所「とうほう庭坂キャンパス」



最大宿泊人数 112名
講堂 130席
研修室6室 78席
食堂 130席
グラウンド (野球2面)
室内練習場、ブルペン併設
テニスコート (6面)

「模擬店舗」

東北地銀
初!



「TOHO Morning School & TOHO Evening School」

「TOHO Weekend School」

業務開始前・終了後・週末の時間を
自己啓発に有効活用!



働き方大改革

“朝” “夕”の時間を有効
に活用することが可能

とうほうホームラーニング

- スマートフォン・タブレット・自宅パソコンで
在宅による自己啓発・業務知識習得
- 産休・育休中の職員も活用可能

行外研修派遣

- 地方銀行協会、全国銀行協会研修派遣
- 日本生産性本部派遣
 - ・経営コンサルタント養成講座
 - ・ダイバーシティ・マネジメント・カレッジ
- 中小企業大学校派遣
 - ・中小企業診断士養成課程
- 大学院・大学校派遣
 - ・慶應義塾大学ビジネススクール(経営幹部セミナー)
 - ・グロービス経営大学院(MBA取得コース)
 - ・グロービス経営大学院(マネジメント・スクール/GMS)
 - ・福島大学人文社会学群(夜間・現代教養)
- 官公庁、一般企業等への派遣
 - ・東北経済産業局、福島県、福島市などの官公庁
 - ・メガバンク、大手地方銀行、政府系金融機関
 - ・東北観光推進機構 ・官民ファンド
 - ・大手M & A仲介会社 ・大手リース会社
 - ・大手再生可能エネルギー事業会社 他
- 生命保険会社派遣 ○証券会社派遣
- 金融財政事情研究会 FP(ファイナンシャルプランナー)講座派遣
- 海外銀行・邦銀海外支店等への派遣
 - ・成長が続くアジアの海外銀行(タイ・ベトナム)や、メガバンク・大手地方銀行の海外支店へ駐在トレーニーを派遣。
- 米国(ワシントン・ニューヨーク)への研修派遣
 - ・2006年より開始。これまで派遣実績計186名

派遣数
地方銀行
トップクラス

AML/CFTスタンダードコース試験 (注) 合格者数 (2019年9月末)

東北の地銀で
合格者数トップ

817名

(注)・AML(Anti Money Laundering): マネー・ローンダリング対策
・CFT(Countering The Financing of Terrorism): テロ資金供与対策
・一般社団法人金融財政事情研究会が日本マネロン・テロ資金供与対策センターと共同で実施する検定試験

4. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成 (2) 活発なクラブ活動

陸上競技部 TOHO Athletics Club

第67回全日本実業団対抗選手権大会 (2019.9.20-22)



女子総合 3連覇!



女子400mリレー優勝!



【松本選手】
女子400m
初優勝!

ジャパンパラ大会

(2019.7.20)

【佐々木選手】

女子T13(視力障がい)400m
アジア記録再度更新!



日本パラ選手権大会

(2019.6.1-2)

【佐藤選手】

女子T12(視力障がい)200m
優勝! 日本新記録!



台湾オープン陸上大会 (2019.5.25)



左から、武石選手、柴村選手、松本選手

【柴村選手】

女子100mハードル
優勝!



【松本選手】
女子400m 優勝!

【武石選手】
女子400m 2位!



16クラブ 総勢約300名が活動

総合運動部



相撲



フライングディスク

野球部



テニス部



ランナースクラブ



吹奏楽部・合唱部



サッカー部



5. 働き方大改革推進によるいきいき職場づくり 多様な働き方の推進と働き方大改革

多様な働き方の推進

完全フレックスタイム制

- 従業員が日々の始業・就業時間を選択
- 業務効率が上がる“朝型”へシフト（朝6:30から勤務可能）



テレワーク試行導入（2019年4月）

- 生産性向上、仕事と家庭の両立、ペーパーレス化を実現
- 2019年11月本格導入

多様な人材の活躍支援

ワーク・ライフ・マネジメント支援

「家族あんしん休暇」（2019年3月）

- 家族の病気付き添い・不妊治療

「ドナー休暇」（2019年3月）

- 骨髄液の提供に伴う検査等

「地域貢献休暇」（2019年5月）

- 町内会や消防団活動への参加



副業・兼業（2019年6月）

- スキル活用・獲得、地域貢献、人脈作り

再雇用制度拡充（2019年7月）

- ライフサイクルに応じた再就業の機会拡大

配偶者帯同転勤制度（2019年10月）

- 共働き夫婦における帯同転勤を制度化



「とうほう・みんなのキッズランド」

- 事業所内保育施設3カ所開設は**地方銀行「初」**

健康増進・福利厚生

経済産業省「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」(2019年2月)

- ワークライフバランス、健康診断受診勧奨、生活習慣病予防対策、過重労働対策、メンタルヘルス対策等の取組みが評価され認定



主な企業表彰・受賞

内閣府「平成29年度 女性が輝く先進企業表彰」 『内閣総理大臣表彰』(2017年12月)

- 事業所内保育施設の開設等の職場環境整備、女性の登用方針・取組実績などが高く評価され受賞



厚生労働省「グッドキャリア企業アワード2018」 「イノベーション賞」(人材開発統括官表彰)(2018年10月)

- 「人を大事にする経営」、「とうほうユニバーシティ」を中心とした人材育成・キャリア支援が評価され受賞



厚生労働省「働きやすく生産性の高い企業・職場表彰」 『キラリと光る取り組み賞』(2019年1月)

- 多様な働き方ができる職場環境づくり、ならびに創出した時間を活用した人材育成への取組みが評価され受賞



経済産業省「新・ダイバーシティ経営企業100選」

(2019年3月)

- 性別や年齢にかかわらず活躍できる環境整備や研修制度の充実等、働き方大改革ならびに人材育成への取組みが評価され受賞





本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご留意ください。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131

FAX 024-524-1425